

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚 本 幹 雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川 口 幸 一
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川 口 幸 一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	17,231	18,608	25,974
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△924	△328	41
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△1,059	△392	△114
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,252	△473	△334
純資産額	(百万円)	15,690	15,904	16,609
総資産額	(百万円)	24,157	25,435	26,539
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△119.00	△44.15	△12.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.0	62.5	62.6

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△23.39	△14.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(中国)

間仕切の販売等を行っている南京捷林格建材有限公司を平成23年8月31日に買収し、完全子会社と致しました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からくる急速な落ち込みから回復傾向に向かっております。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行するなど先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ13億77百万円増加の186億8百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善及び全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.5%(前年同四半期比4.6ポイント改善)となりました。営業損失は3億38百万円(前年同四半期は営業損失9億41百万円)、経常損失は3億28百万円(前年同四半期は経常損失9億24百万円)、四半期純損失は3億92万円(前年同四半期は四半期純損失10億59百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応、また東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は180億21百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、営業損失は2億67百万円(前年同四半期は営業損失8億80百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、パーティション、軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努めました。この結果、当セグメントの売上高は5億87百万円(前年同四半期比17.5%増)となり、営業損失は67百万円(前年同四半期は営業損失69百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億4百万円減少の254億35百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億56百万円減少の157億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億30百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が20億1百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少の97億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加の45億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億72百万円減少となりましたが、賞与引当金が1億10百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億7百万円減少の49億57百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億5百万円減少の159億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億24百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント下降の62.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,600	88,916	—
単元未満株式	普通株式 8,275	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,916	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,200	—	1,024,200	10.32
計	—	1,024,200	—	1,024,200	10.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部副本部長兼 経営管理部責任者兼 HPC推進室責任者)	取締役 (経営管理部責任者)	塚本 健太	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579	6,109
受取手形及び売掛金	9,493	※1 7,491
商品及び製品	704	1,061
仕掛品	90	156
原材料及び貯蔵品	464	668
繰延税金資産	63	74
その他	271	362
貸倒引当金	△186	△202
流動資産合計	16,478	15,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,614	2,547
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	959
土地	3,389	3,405
建設仮勘定	0	40
その他（純額）	170	155
有形固定資産合計	7,259	7,108
無形固定資産		
その他	578	499
無形固定資産合計	578	499
投資その他の資産		
投資有価証券	880	800
長期貸付金	20	20
その他	1,350	1,424
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	2,222	2,105
固定資産合計	10,060	9,713
資産合計	26,539	25,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	※1 1,654
短期借入金	674	655
未払法人税等	79	77
賞与引当金	267	378
役員賞与引当金	7	4
その他	1,208	1,803
流動負債合計	4,464	4,573
固定負債		
長期借入金	2,105	1,655
繰延税金負債	95	61
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2,547	2,571
その他	283	285
固定負債合計	5,465	4,957
負債合計	9,930	9,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,238	2,613
自己株式	△947	△947
株主資本合計	16,824	16,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	0
土地再評価差額金	226	277
為替換算調整勘定	△494	△574
その他の包括利益累計額合計	△215	△296
純資産合計	16,609	15,904
負債純資産合計	26,539	25,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,231	18,608
売上原価	11,739	11,822
売上総利益	5,491	6,786
販売費及び一般管理費	6,433	7,124
営業損失(△)	△941	△338
営業外収益		
受取利息	6	25
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	11	11
デリバティブ評価益	34	7
雇用調整助成金	25	8
その他	32	37
営業外収益合計	124	107
営業外費用		
支払利息	27	27
持分法による投資損失	—	0
為替差損	8	36
売上割引	12	13
デリバティブ決済損	45	7
その他	13	11
営業外費用合計	107	97
経常損失(△)	△924	△328
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	0	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	18	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△943	△339
法人税等	115	53
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,059	△392
四半期純損失(△)	△1,059	△392

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,059	△392
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△33	△51
土地再評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	△160	△79
その他の包括利益合計	△193	△80
四半期包括利益	△1,252	△473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,252	△473
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、平成23年8月31日に買収した南京捷林格建材有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が50百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	189百万円
支払手形	—	1 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	634百万円	602百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	115	13	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	16,731	500	17,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	242	259
計	16,748	742	17,491
セグメント損失(△)	△880	△69	△949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△949
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△941

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	18,021	587	18,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	312	335
計	18,044	900	18,944
セグメント損失(△)	△267	△67	△335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△335
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△338

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△119円00銭	△44円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,059	△392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,059	△392
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,833	8,899,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 115百万円
- ② 1株当たりの金額 13円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。